

統一的な基準による

敦賀市の財務書類

令和3年度決算



敦 賀 市

令和5年2月

目 次

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項	
1-1 対象とする会計の範囲について	・・・ 1
1-2 財務書類について	・・・ 2
1-3 財務書類4表の相関関係について	・・・ 3
2. 一般会計等財務書類について	
2-1 貸借対照表	・・・ 4
2-2 行政コスト及び純資産変動計算書	・・・ 5
2-3 資金収支計算書	・・・ 7
3. 全体／連結財務書類について	
3-1 貸借対照表	・・・ 8
3-2 行政コスト及び純資産変動計算書	・・・ 10
3-3 資金収支計算書	・・・ 13
4. 統一的な基準による財政指標について	
4-1 財政指標の設定	・・・ 15
4-2 財政指標の分析	・・・ 17
4-3 県内他市及び類似団体との比較分析	・・・ 22
資 料	
一般会計等財務書類	・・・ 24
全体財務書類	・・・ 32
連結財務書類	・・・ 39

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

1-1 対象とする会計の範囲について

本市における財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、一般会計等に全ての公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に一部事務組合、広域連合、外郭団体を加えた連結財務書類としています。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

敦賀市	一般会計等	一般会計		全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲
		公共用地先行取得事業特別会計			
	公営事業会計	法適用	病院事業会計		
			水道事業会計		
			下水道事業会計		
		法非適用	港湾施設事業特別会計		
			産業団地整備事業特別会計		
	国民健康保険（事業勘定の部）特別会計				
	国民健康保険（施設勘定の部）特別会計				
	介護保険特別会計				
後期高齢者医療特別会計					
・広域連合 一部事務組合	嶺南広域行政組合				
	敦賀美方消防組合				
	福井県市町総合事務組合				
	福井県自治会館組合				
	福井県後期高齢者医療広域連合				
・第3セクター等 地方独立行政法人	敦賀市立看護大学				
	港都つるが株式会社				
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団				
	敦賀港国際ターミナル株式会社				

1-2 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表：

基準日時点において市が保有している資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

行政コスト計算書：

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成につながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純資産変動計算書：

会計年度中の純資産及びその内部変動を明らかにしたものです。

資金収支計算書：

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

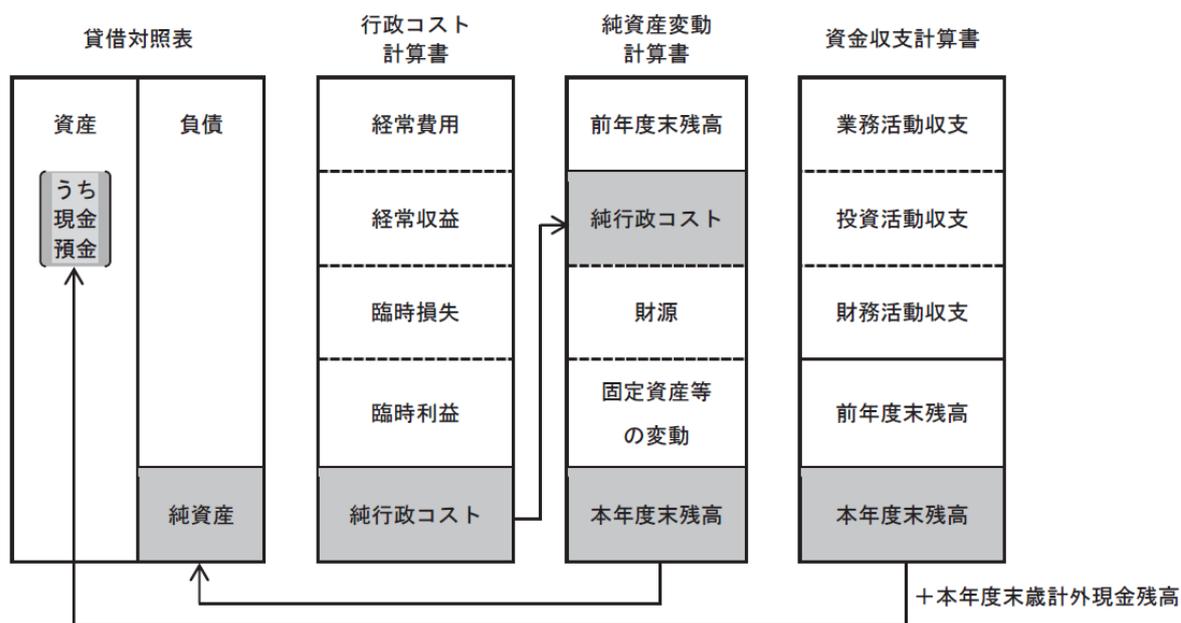
作成基準日

作成の基準日は令和4年3月31日とし、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、作成基準日である令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口は63,852人として各種指標を算出しています。

1-3 財務書類4表の相関関係について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されていますが、それぞれの表の数値は下図のとおりそれぞれ関連しています。



2. 一般会計等財務書類について

2-1 貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科 目	2年度	3年度	増 減	科 目	2年度	3年度	増 減
固定資産	127,312	134,004	6,692	固定負債	25,628	28,399	2,771
有形固定資産	114,505	118,408	3,903	地方債	22,971	25,615	2,644
事業用資産	73,538	76,526	2,988	引当金	2,657	2,784	127
インフラ資産	39,465	40,082	617	その他	-	-	-
物品	1,502	1,800	298	流動負債	2,888	2,777	△ 111
無形固定資産	83	85	2	1年以内償還予定地方債	1,914	2,115	201
投資その他の資産	12,724	15,511	2,787	未払金	-	-	-
流動資産	7,628	8,323	695	引当金	303	275	△ 28
現金預金	2,219	2,919	700	その他	672	387	△ 285
基金	5,105	5,142	37	負債合計	28,516	31,176	2,660
その他	305	263	△ 42	純資産	106,425	111,151	4,726
資産合計	134,941	142,328	7,387	負債・純資産合計	134,941	142,328	7,387

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない箇所があります。以降のページも同様です。

これまでに敦賀市では、一般会計等で1,423億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,112億円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である312億円については将来の世代が負担していくことになります。

これを市民一人当たり（※）に換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ223万円、49万円、174万円となります。

令和2年度決算数値ではそれぞれ209万円、44万円、165万円であり、すべての項目において昨年度と比較して増加していることが分かります。これは、新庁舎整備事業等の大規模プロジェクトの進捗やふるさと納税寄附金の増による増加です。

※令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口：63,852人

用語説明

資産：敦賀市が所有する道路、学校等の建物、車両など、将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

2-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	2年度	3年度	増 減
経常費用	36,674	34,216	△ 2,458
業務費用	16,284	19,636	3,352
人件費	4,902	5,004	102
物件費等	11,143	14,389	3,246
その他	239	244	5
移転費用	20,390	14,580	△ 5,810
補助金等	11,816	4,165	△ 7,651
社会保障給付	4,892	6,632	1,740
その他	3,681	3,783	102
経常収益	1,266	1,187	△ 79
純経常行政コスト	△ 35,408	△ 33,030	2,378
臨時損益	26	△ 169	△ 195
純行政コスト	△ 35,382	△ 33,199	2,183
財源	36,171	37,744	1,573
税収等	19,759	26,932	7,173
国県等補助金	16,412	10,812	△ 5,600
本年度差額	789	4,545	3,756
資産評価差額等	2	182	180
本年度純資産変動額	791	4,726	3,935

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

令和3年度の経常費用は、一般会計等で342億円です。これを市民一人当たり換算すると536千円となり、内訳としては、人件費が78千円、物件費等が225千円、補助金等65千円、社会保障給付104千円等となっています。

また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は12億円であり、市民一人当たり換算すると19千円となります。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは330億円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんした結果、本年度差額は45.5億円のプラスとなっています。

行政コストは現金支出を伴わない退職手当引当金繰入や減価償却費なども含みますが、
税金や国県補助金等の財源で純経常行政コストを賄えるようにしていくことが望ましいと
されています。

令和2年度決算との比較では、財源の税金等において72億円の増加となっておりますが、
これはふるさと納税寄附金等の増加が主な要因となっております。また、純行政コストにお
いて22億円の減少（改善）となっておりますが、これは令和2年度に実施した特別定額給付
金や新型コロナウイルス感染症の対策経費等の減少が主な要因となっております。

用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税金等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

2-3 資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目	2年度	3年度	増減
業務活動収支	3,336	6,575	3,239
業務支出	33,311	30,791	△ 2,520
業務収入	36,647	37,366	719
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 6,224	△ 8,527	△ 2,303
投資活動支出	9,477	11,978	2,501
投資活動収入	3,253	3,451	198
財務活動収支	2,753	2,846	93
財務活動支出	1,840	1,917	77
財務活動収入	4,593	4,763	170
本年度資金収支額	△ 135	893	1,028
前年度末資金残高	1,868	1,733	△ 135
本年度末資金残高	1,733	2,626	893
本年度末歳計外現金残高	487	293	△ 194
本年度末現金預金残高	2,219	2,919	700

令和3年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支で65.8億円、財務活動で28.5億円の余剰が生じ、投資活動で85.3億円の不足が生じた結果、期末の資金残高は9.0億円増加して26.3億円となっています。

資金の余剰額を令和2年度決算との比較で見た場合、庁舎整備事業等の進捗に伴い投資活動において不足額が23.0億円増加しましたが、業務活動及び財務活動において、余剰額がふるさと納税寄附金等の影響により33.3億円増加したことから、歳計現金全体の余剰額は10.3億円の増加となりました。

用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税収や手数料などの収入。

投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立てなど、有形固定資産の形成にかかる支出や、投資、貸付の収入及び支出。

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

3. 全体／連結財務書類について

3-1 貸借対照表（概要版）

① 全体貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	2年度	3年度	増 減	科 目	2年度	3年度	増 減
固定資産	185,761	190,964	5,203	固定負債	73,844	74,720	876
有形固定資産	172,158	174,722	2,564	地方債	46,125	47,054	929
事業用資産	81,203	83,538	2,335	引当金	3,987	4,174	187
インフラ資産	84,714	84,846	132	その他(繰延収益)	23,732	23,491	△ 241
物品	6,241	6,337	96	流動負債	6,412	6,031	△ 381
無形固定資産	183	175	△ 8	1年以内償還予定地方債	4,112	4,252	140
投資その他の資産	13,420	16,067	2,647	未払金	962	785	△ 177
流動資産	14,417	15,987	1,570	引当金	613	537	△ 76
現金預金	6,307	8,245	1,938	その他	725	457	△ 268
基金	5,105	5,142	37	負債合計	80,256	80,751	495
その他	3,005	2,600	△ 405	純資産	119,921	126,200	6,279
資産合計	200,177	206,951	6,774	負債・純資産合計	200,177	206,951	6,774

全体貸借対照表における資産の部では、一般会計等と比較して、固定資産が570億円(43%増)、流動資産が77億円(92%増)多くなっています(純計後)。

固定資産については、病院事業会計において建物や医療機器などの事業用資産、水道事業会計や下水道事業会計において各種施設や管路などのインフラ資産を多く保有していることが要因として挙げられます。流動資産については、病院及び水道事業会計において多額の現金預金を保有していることや、産業団地特別会計が売却目的で保有している資産を流動資産の1つである棚卸資産に計上していることが要因として挙げられます。

また負債の部では、一般会計等と比較して負債合計で496億円(159%増)多くなっていますが、うち固定負債・流動負債を合わせた地方債が236億円(85%増)、資産の取得に伴って交付された補助金や一般会計からの繰入金である繰延収益が235億円(皆増)計上されていることが要因となっています。

これらの結果、全体貸借対照表における負債の割合は39%となり、一般会計の22%と比較して高くなっていますが、公営事業会計においては将来の料金収入等によって資金回収することを前提として地方債(企業債)を活用する仕組みであることが主な要因です。

さらに、これを市民一人当たり換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ324万円、126万円、198万円となります。令和2年度決算数値ではそれぞれ310万円、124万円、186万円であり、全ての数値において昨年度と比較して増加していますが、前述の一般会計等の貸借対照表における増加分を除くと、概ね同程度の水準となっています。

② 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2年度	3年度	増 減	科 目	2年度	3年度	増 減
固定資産	190,658	196,206	5,548	固定負債	75,314	76,728	1,414
有形固定資産	176,311	179,159	2,848	地方債	46,723	48,089	1,366
事業用資産	84,892	87,571	2,679	引当金	4,601	4,882	281
インフラ資産	84,714	84,846	132	その他(繰延収益)	23,990	23,757	△ 233
物品	6,704	6,741	37	流動負債	6,703	6,299	△ 404
無形固定資産	190	181	△ 9	1年以内償還予定地方債	4,220	4,346	126
投資その他の資産	14,157	16,867	2,710	未払金	1,010	829	△ 181
流動資産	15,733	17,180	1,447	引当金	695	612	△ 83
現金預金	7,392	9,221	1,829	その他	778	512	△ 266
基金	5,206	5,244	38	負債合計	82,017	83,027	1,010
その他	3,135	2,714	△ 421	純資産	124,374	130,359	5,985
資産合計	206,391	213,386	6,995	負債・純資産合計	206,391	213,386	6,995

連結貸借対照表における資産の部では、全体貸借対照表と比べて、固定資産が52億円(3%増)、流動資産が12億円(7%増)多くなっています。

また負債の部では、全体貸借対照表と比べて負債合計で23億円(3%増)多くなっています。

連結財務書類においては、連結割合が100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、連結割合の高い敦賀美方消防組合及び嶺南広域行政組合が連結数値の大半を占めています。

さらに、これを市民一人当たりへ換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ334万円、130万円、204万円となります。令和2年度決算数値ではそれぞれ320万円、127万円、193万円であり、全ての数値において昨年度と比較して増加していますが、前述の一般会計等貸借対照表における増加分を除くと、概ね同程度の水準となっています。

用語説明

純計：全体財務書類や連結財務書類を作成する際、一般会計と公営事業会計間・関係団体間で行われた取引や繰入金、出資金などを相殺消去して集計すること。

繰延収益：補助金や一般会計からの繰入金を財源として取得した償却資産について、財源相当分を繰延収益として負債に計上し、資産の減価償却は補助金等を含めたフル償却を行った上で補助金等の見合う分を毎年「長期前受金戻入」として順次収益化していく会計制度。

3-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

① 全体行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：百万円）

科 目	2年度	3年度	増 減
経常費用	57,748	55,644	△ 2,104
業務費用	28,202	31,938	3,736
人件費	9,424	9,689	265
物件費等	17,571	20,999	3,428
その他	1,208	1,250	42
移転費用	29,546	23,706	△ 5,840
補助金等	14,296	6,577	△ 7,719
社会保障給付	15,220	17,110	1,890
その他	30	19	△ 11
経常収益	9,891	10,340	449
純経常行政コスト	△ 47,857	△ 45,305	2,552
臨時損益	△ 19	△ 201	△ 182
純行政コスト	△ 47,875	△ 45,506	2,369
財源	49,008	51,312	2,304
税収等	24,415	31,821	7,406
国県等補助金	24,593	19,491	△ 5,102
本年度差額	1,133	5,806	4,673
資産評価差額等	△ 318	473	791
本年度純資産変動額	815	6,279	5,464

全体財務書類における経常費用は556億円で、一般会計等と比較すると214億円（63%増）多くなっています。市民一人当たりには換算すると871千円となりますが、これは、病院事業、水道事業及び下水道事業の運営にかかる費用に加え、国民健康保険及び介護保険特別会計における社会保障給付が含まれることが主な要因です。

それに対し、経常収益は103億円で、一般会計等と比較すると92億円（771%増）の増加にとどまります。これは、病院事業、水道事業及び下水道事業における料金収入が経常収益に計上される一方で、国民健康保険税、介護保険料が市税等と同様に行政コストに対する財源として計上されるためです。

結果として、純行政コストから財源を控除した本年度差額は、58.1億円のプラスとなり、一般会計等に比べて収支が12.6億円改善していることが分かります。しかしながら、今後も大規模プロジェクトに多額の一般財源が必要となることから、持続可能な財政運営ができるよう敦賀市全体で経常収支の改善が必要であると考えられます。

令和2年度決算との比較では、財源の国県等補助金において51.0億円の減少となっておりますが、一般会計等の減少分である56.0億円を差し引くと、5.0億円の増加となります。これは病院事業会計で新型コロナウイルス感染症対策県補助金が増加したことが主な要因です。また、純行政コストにおいて23.7億円の減少（改善）となっておりますが、一般会計等分の減少分である21.8億円を差し引くと、1.9億円の減少（改善）となります。

② 連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科 目	2年度	3年度	増 減
経常費用	64,438	62,855	△ 1,583
業務費用	30,657	34,903	4,246
人件費	11,105	11,409	304
物件費等	18,195	21,788	3,593
その他	1,357	1,706	349
移転費用	33,781	27,952	△ 5,829
補助金等	18,798	11,082	△ 7,716
社会保障給付	14,922	16,820	1,898
その他	61	50	△ 11
経常収益	10,432	10,833	401
純経常行政コスト	△ 54,006	△ 52,022	1,984
臨時損益	△ 25	△ 276	△ 251
純行政コスト	△ 54,031	△ 52,298	1,733
財源	55,323	57,929	2,606
税収等	27,366	35,165	7,799
国県等補助金	27,957	22,765	△ 5,192
本年度差額	1,292	5,631	4,339
資産評価差額等	△ 383	354	737
本年度純資産変動額	909	5,985	5,076

連結財務書類における経常費用は629億円で、全体財務書類と比較すると72億円(13%増)多くなっています。また、経常収益は108億円で、全体財務書類と比較すると5億円(5%増)多くなっています。これは、連結割合が100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、連結割合の高い敦賀美方消防組合及び嶺南広域行政組合等の運営経費等が含まれることが主な要因です。

純行政コストから財源を控除した本年度差額は、56.3億円のプラスとなりますが、全体財務書類に比べて収支が1.8億円悪化していることが分かります。

3-3 資金収支計算書（概要版）

① 全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科 目	2年度	3年度	増 減
業務活動収支	5,503	10,271	4,768
業務支出	51,624	49,328	△ 2,296
業務収入	57,171	59,666	2,495
臨時支出	199	69	69
臨時収入	155	1	△ 154
投資活動収支	△ 7,431	△ 9,181	△ 1,750
投資活動支出	11,458	13,883	2,425
投資活動収入	4,027	4,702	675
財務活動収支	1,843	1,041	△ 802
財務活動支出	4,012	4,835	823
財務活動収入	5,855	5,875	20
本年度資金収支額	△ 85	2,130	2,215
前年度末資金残高	5,906	5,821	△ 85
本年度末資金残高	5,821	7,951	2,130
本年度末歳計外現金残高	487	293	△ 194
本年度末現金預金残高	6,307	8,245	1,938

令和3年度決算における全体資金収支計算書では、業務活動で102.7億円、財務活動で10.4億円の余剰が生じ、投資活動で91.8億円の不足が生じた結果、資金収支額は21.3億円となりました。令和2年度末（期首）で58.2億円だった資金残高は、令和3年度末（期末）で79.5億円となっています。

一般会計等と比較して業務活動収支が大幅に改善し、投資活動収支が悪化しているのは、貸借対照表の説明と同じく、主に病院事業、水道事業、下水道事業などの公営事業会計が、業務収入（料金収入）によって投資活動支出（主に公共施設等整備費支出）を賄う仕組みとなっていることが最大の要因です。

資金の余剰額を令和2年度決算との比較で見た場合、投資活動収支では17.5億円の減少となっていますが、一般会計等の減少分である23.0億円を差し引くと、余剰額は5.5億円の増加となります。同様に業務活動及び財務活動において一般会計等分を差し引くと、余剰額は6.4億円の増加となり、一般会計等分を除いた場合の歳計現金全体の余剰額は11.9億円の増加となります。

② 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	2年度	3年度	増 減
業務活動収支	5,916	10,373	4,457
業務支出	58,093	56,271	△ 1,822
業務収入	64,053	66,712	2,659
臨時支出	199	69	69
臨時収入	155	1	△ 154
投資活動収支	△ 7,734	△ 9,872	△ 2,138
投資活動支出	13,033	15,755	2,722
投資活動収入	5,299	5,884	585
財務活動収支	1,926	1,436	△ 490
財務活動支出	4,234	4,980	746
財務活動収入	6,160	6,416	256
本年度資金収支額	108	1,938	1,830
前年度末資金残高	6,697	6,805	108
本年度末資金残高	6,805	8,742	1,937
本年度末歳計外現金残高	588	480	△ 108
本年度末現金預金残高	7,392	9,221	1,829

連結資金収支計算書では、業務活動で103.7億、財務活動で14.4億円の余剰が生じ、投資活動で98.7億円の不足が生じた結果、資金収支額は19.4億円となりました。令和2年度末(期首)で68.0億円だった資金残高は、令和3年度末(期末)で87.4億円となっています。

資金の余剰額を令和2年度決算との比較で見た場合、業務活動収支では44.6億円の増加となっていますが、全体資金収支計算書の増加分である47.7億円を差し引くと、余剰額は3.1億円の減少となります。同様に投資活動及び財務活動において全体資金収支計算書分を差し引くと、余剰額は0.8億円の減少となり、全体資金収支計算書分を除いた場合の歳計現金全体の余剰額は3.9億円の減少となります。

4. 統一的な基準による財政指標について

4-1 財政指標の設定

分析の視点	指 標	分 析
<u>1. 資産形成度</u> 将来世代に残る資産はどのくらいか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり資産額 ・ 歳入額対資産比率 ・ 有形固定資産減価償却率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が所有する資産を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ これまでに取得した資産が本年度の歳入の何年分に相当するかを表したものです。 ・ 固定資産の減価償却割合を求めることで、耐用年数に対してどれだけ経過しているかを示し、100%に近いほど老朽化しています。
<u>2. 世代間公平性</u> 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純資産比率 ・ 将来世代負担比率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合を示すことで、純資産に変動があれば将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 ・ 市が所有する社会資本等について、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することで将来世代の負担率を把握することができます。
<u>3. 持続可能性</u> 財政に持続可能性があるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり負債額 ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ・ 債務償還可能年数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の負債額を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ 資金収支上の業務活動及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。 ・ 実質債務の全てに対して償還財源上限額を全て充てた場合何年で債務を解消できるかを示す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。
<u>4. 効率性</u> 行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり行政コスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、市民一人当たりどのような経費がいくらかかっているかを表しています。
<u>5. 弾力性</u> 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政コスト対税収等比率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することで、当年度の税収等の内どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することができます。
<u>6. 自律性</u> 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者負担の割合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体の経常費用のうち、特定のサービスの受益者が直接負担する経常収益（使用料・手数料など）の割合を算出することで負担水準や特徴を把握することができます。

これまで様々な基準で作成されてきた財務書類ですが、全ての地方公共団体が統一的な基準で作成することにより、財政指標の比較可能性がより一層高まります。

平成 28 年度決算から、統一的な基準による地方公会計マニュアル中「財務書類等活用の手引き」に例示されている上記の指標を算出し、前年度との比較を行っています。

また県内他市や類似団体との比較については、各市の令和 3 年度決算における財務書類の公表が令和 4 年度末となることから、令和 2 年度決算数値を引用して比較しています。

4-2 財政指標の分析

① 資産形成度

住民一人当たり資産額(千円)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

	令和2年度	令和3年度	増 減
一般会計等	2,091	2,229	138
全体	3,101	3,241	140
連結	3,197	3,342	145

歳入額対資産比率(年)

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)

	令和2年度	令和3年度	増 減
一般会計等	2.9	3.0	0.1
全体	2.7	2.7	0.0
連結	2.5	2.5	0.0

有形固定資産減価償却率(%) (資産老朽化比率)

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産-土地等+減価償却累計額)

	令和2年度	令和3年度	増 減
一般会計等	64.2	61.4	△ 2.8
全体	53.9	52.9	△ 1.0
連結	53.7	52.5	△ 1.2

住民一人当たり資産額は令和2年度決算と比較すると138千円の増となっています。これは令和3年度において、新庁舎整備事業等が進捗したこと及びふるさと納税寄附金が大きく増加したことによる影響です。

資産老朽化比率については資産全体で61.4%となっており、令和2年度からは2.8%の減となっています。減価償却が進んだことによる増加はありましたが、上記と同様に新庁舎整備事業等の進捗により数値は改善しています。また、全体及び連結財務書類においても、一般会計等と同様の推移をしていることが分かります。

② 世代間公平性

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

	令和2年度	令和3年度	増 減
一般会計等	78.9	78.1	△ 0.8
全体	59.9	61.0	1.1
連結	60.3	61.1	0.8

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

将来世代負担比率 = (建設地方債残高+未払金) / 固定資産

	令和2年度	令和3年度	増 減
一般会計等	11.3	12.7	1.4
全体	21.3	21.1	△ 0.2
連結	21.1	21.1	0.0

純資産比率は78.1%で令和2年度からは0.8%の減とはなっていますが、それでも一般的な地方公共団体で標準とされる6割に対しては高水準です。これは、過去の資産形成に対する地方債の発行割合が低いことを意味し、電源立地地域対策交付金などを活用して公共施設の整備を進めてきたことが主な要因です。全体及び連結財務書類では、一般会計等財務書類と比較すると純資産比率は低くなっています。

将来世代負担比率は12.7%で令和2年度からは1.4%の増となっています。これは新庁舎整備事業等の進捗により地方債の発行額が増加したことによる増であり、今後も大規模プロジェクトの進捗に伴って地方債残高が増加することが見込まれるため、借換債及び交付税措置のない起債について発行の抑制を行う必要があります。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額(千円)

住民一人当たり負債額 = 負債総額 / 住民基本台帳人口

	令和2年度	令和3年度	増 減
一般会計等	442	488	46
全体	1,243	1,265	22
連結	1,271	1,300	29

基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息支出を除く)

+ 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

	令和2年度	令和3年度	増 減
一般会計等	△ 1,586,260	975,654	2,561,914
全体	△ 211,725	4,469,365	4,681,090
連結	△ 168,558	3,916,884	4,085,442

債務償還可能年数(年)

債務償還可能年数 = (将来負担額 - 充当可能財源)

/ (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)

	令和2年度	令和3年度	増 減
一般会計等	5.9	5.2	△ 0.7

※将来負担額、充当可能財源については、地方公共団体財政健全化法上の

将来負担比率の算定式による。

※経常一般財源等(歳入)等、経常経費充当財源等については、地方公共団体健全化法上の

実質公債費率の算定式及び地方財政状況調査様式の数値による。

住民一人当たり負債額は一般会計等で488千円となっており、負債に対して4.6倍の資産を保有していることが分かります。

基礎的財政収支は一般会計等で975,654千円となっており、令和2年度と比較しますと2,561,914千円の増加となっています。これは、ふるさと納税寄附金及び普通交付税等が大きく増加したことが主な要因です。

④ 効率性

住民一人当たり行政コスト(千円)

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

	令和2年度	令和3年度	増 減
一般会計等	549	517	△ 32
全体	741	710	△ 31
連結	837	815	△ 22

住民一人当たり人件費・物件費等(千円)

住民一人当たり行政コスト = 行政コスト(人件費又は物件費等) / 住民基本台帳人口

人件費	令和2年度	令和3年度	増 減
一般会計等	76	78	2
全体	146	152	6
連結	172	179	7
物件費等	令和2年度	令和3年度	増 減
一般会計等	173	225	52
全体	272	329	57
連結	282	341	59

住民一人当たり行政コストは、資産形成につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

一般会計等において、人件費は令和2年度と概ね同水準となっておりますが、物件費等では令和2年度と比較して52千円の増加となっております。これは、ふるさと納税関係経費等が大きく増加したことによる影響です。住民一人当たり行政コスト全体では、令和2年度に実施した特別定額給付金の影響等により、令和2年度と比較して32千円の減少となっております。

⑤ 弾力性

行政コスト対税収等比率(%)

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等

	令和2年度	令和3年度	増 減
一般会計等	97.9	87.5	△ 10.4
全体	97.7	88.3	△ 9.4
連結	97.6	89.8	△ 7.8

※税収等＝税収等＋国県等補助金(＝純資産変動計算書の財源)とする。

行政コスト対税収等比率は、税収等の一般財源に対する行政コストの比率を表しています。財政の弾力性については、一般に「経常収支比率」等が用いられますが、財務書類においても、資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税などの、用途が特定されていない経常的な一般財源がどれだけ充てられているかを算出することで同様の指標を示すことができます。

令和3年度において大きく改善しているのは、税収等であるふるさと納税寄附金及び普通交付税等が大きく増加したことが主な要因です。

⑥ 自律性

受益者負担の割合(%)

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

	令和2年度	令和3年度	増 減
一般会計等	3.5	3.5	0.0
全体	17.1	18.6	1.5
連結	16.2	17.2	1.0

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。

4-3 県内他市及び類似団体との比較分析

令和2年度決算（一般会計等）における県内9市及び類似団体の財政指標比較表

財政指標	単位	福井市	坂井市	あわら市	勝山市	鯖江市	越前市	小浜市	京田辺市 (京都府)	泉南市 (大阪府)	藤井寺市 (大阪府)	天理市 (奈良県)	大和高田市 (奈良県)	敦賀市
基準日人口(R3.3.31現在)	人	260,322	90,491	27,512	22,581	69,353	82,395	29,934	70,498	61,149	64,200	63,300	63,466	64,548
住民一人当たり資産額	千円	1,200	1,499	-	1,543	1,010	1,847	2,883	1,296	1,173	887	1,001	920	2,091
資産形成度	年	-	2.3	2.2	2.1	1.9	3.4	4.0	2.7	2.3	1.9	-	1.7	2.9
有形固定資産減価償却率	%	74.2	61.1	68.3	67.0	69.6	49.9	61.9	68.2	67.9	63.2	67.2	67.1	64.2
世代間公平性	%	48.7	54.0	-	55.4	53.0	67.1	76.4	73.2	54.7	57.8	56.5	54.4	78.9
将来世代負担比率	%	49.3	32.1	51.0	24.9	14.7	30.9	12.8	9.1	24.5	15.5	42.1	20.7	11.3
持続可能性	千円	610	689	-	689	469	608	680	347	532	374	436	419	442
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	千円	-	△ 1,288,486	712,051	402,296	△ 212,109	1,306,265	1,356,309	1,219,000	1,622,799	495,000	-	△ 62,994	△ 1,586,260
債務償還可能年数	年	-	-	9.2	-	-	-	8.1	-	8.8	-	12.2	9.5	5.9
効率性	千円	486	490	-	631	459	502	633	433	448	451	458	464	549
	千円	-	70	-	-	59	-	89	-	64	72	82	85	76
	千円	-	166	-	-	97	-	231	-	76	66	95	62	173
弾力性	%	-	-	94.4	-	99.6	104.2	102.0	99.9	97.2	100.3	-	99.0	97.9
自律性	%	-	7.0	3.2	2.0	1.8	2.8	3.2	3.5	2.0	1.5	3.5	4.1	3.5

※ 公表されていない指標については、「-」で表示しています。

※ 類似団体とは、総務省が人口や産業構造などを基準として、各団体を区分したものです(令和2年度決算における類似団体を引用)。

※ 大野市については、連結財務書類をベースに財政指標を公表しているため、比較対象外としています。

※ 小浜市及び京田辺市、泉南市、藤井寺市の人口は、令和3年1月1日を基準としています。

※ 勝山市の人口は、令和2年12月31日を基準としています。

① 資産形成度

住民一人当たり資産額は県内他市や類似団体と比較しても、高い水準にあります。これは本市が多くの公共施設を保有していることが要因であると考えられます。また、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）については、県内他市及び類似団体と比較すると概ね良好な数値であると言えます。

② 世代間公平性

純資産比率及び将来世代負担比率については、県内他市や類似団体と比較すると良好な数値となっております。

比較対象とした団体の中では、本市だけが原子力発電所立地自治体であり、過去の資産形成を電源立地地域対策交付金等の活用により行っていることが要因であると考えられます。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額は、県内他市や類似団体と比較しても低くなっています。先に述べた電源立地地域対策交付金等の財源により、地方債の発行を抑制できてきたことが要因です。ただし、今後は大規模プロジェクトの進捗に伴い、地方債残高が増加することが見込まれるため、交付税措置のない起債の発行を抑制するなどの対応が必要となります。

④ 効率性

効率性の指標については、県内他市と比較すると少し高い数値にあると言えます。これは類似団体と比較するとより顕著になり、特に物件費等については、類似団体の中で最も高い数値を示しています。これは、他市と比較して多数の公共施設を保有していることから、その修繕費や指定管理料等が大きな要因であると考えられます。より効率的な財政運営のためには、物件費等を見直していく必要があると言えます。

⑤ 弾力性・自律性

行政コスト対税収等比率及び受益者負担の割合については、ともに県内他市や類似団体と同水準であると言えます。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,004,491	固定負債	28,399,218
有形固定資産	118,408,457	地方債	25,615,287
事業用資産	76,526,042	長期未払金	-
土地	34,189,567	退職手当引当金	2,783,931
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	83,377,455	その他	-
建物減価償却累計額	-48,208,342	流動負債	2,777,168
工作物	5,836,281	1年内償還予定地方債	2,114,926
工作物減価償却累計額	-3,984,632	未払金	-
船舶	793	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-793	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	275,402
航空機	-	預り金	293,332
航空機減価償却累計額	-	その他	93,508
その他	-	負債合計	31,176,387
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,093,353	固定資産等形成分	139,146,018
インフラ資産	40,082,356	余剰分(不足分)	-27,994,633
土地	9,624,642		
建物	6,289,124		
建物減価償却累計額	-4,206,140		
工作物	76,432,437		
工作物減価償却累計額	-49,125,775		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,068,068		
物品	3,652,111		
物品減価償却累計額	-1,852,052		
無形固定資産	85,496		
ソフトウェア	85,496		
その他	-		
投資その他の資産	15,510,538		
投資及び出資金	1,789,311		
有価証券	254,100		
出資金	332,850		
その他	1,202,361		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,959,897		
長期貸付金	-		
基金	11,943,461		
減債基金	-		
その他	11,943,461		
その他	-		
徴収不能引当金	-182,131		
流動資産	8,323,281		
現金預金	2,919,261		
未収金	172,043		
短期貸付金	-		
基金	5,141,527		
財政調整基金	3,160,011		
減債基金	1,981,516		
棚卸資産	131,608		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,158		
資産合計	142,327,772	純資産合計	111,151,385
		負債及び純資産合計	142,327,772

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない場合があります。以降のページも同様です。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,216,499
業務費用	19,636,303
人件費	5,003,711
職員給与費	4,263,624
賞与等引当金繰入額	275,402
退職手当引当金繰入額	220,385
その他	244,301
物件費等	14,388,833
物件費	10,334,645
維持補修費	636,942
減価償却費	3,417,247
その他	-
その他の業務費用	243,759
支払利息	95,532
徴収不能引当金繰入額	-
その他	148,227
移転費用	14,580,196
補助金等	4,165,028
社会保障給付	6,632,317
他会計への繰出金	3,765,699
その他	17,152
経常収益	1,186,930
使用料及び手数料	545,235
その他	641,695
純経常行政コスト	33,029,569
臨時損失	183,227
災害復旧事業費	-
資産除売却損	183,227
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,619
資産売却益	13,619
その他	-
純行政コスト	33,199,177

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,424,924	132,416,724	-25,991,800
純行政コスト(△)	-33,199,177		-33,199,177
財源	37,743,873		37,743,873
税金等	26,932,233		26,932,233
国県等補助金	10,811,640		10,811,640
本年度差額	4,544,696		4,544,696
固定資産等の変動(内部変動)		6,703,873	-6,703,873
有形固定資産等の増加		7,461,750	-7,461,750
有形固定資産等の減少		-3,590,592	3,590,592
貸付金・基金等の増加		4,516,507	-4,516,507
貸付金・基金等の減少		-1,683,791	1,683,791
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	181,766	181,766	
その他	-	-156,344	156,344
本年度純資産変動額	4,726,462	6,729,295	-2,002,833
本年度末純資産残高	111,151,385	139,146,018	-27,994,633

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,791,451
業務費用支出	16,211,255
人件費支出	4,995,910
物件費等支出	10,971,586
支払利息支出	95,532
その他の支出	148,227
移転費用支出	14,580,196
補助金等支出	4,165,028
社会保障給付支出	6,632,317
他会計への繰出支出	3,765,699
その他の支出	17,152
業務収入	37,366,028
税込等収入	27,122,462
国県等補助金収入	9,122,431
使用料及び手数料収入	545,235
その他の収入	575,901
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,574,577
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,978,257
公共施設等整備費支出	7,461,750
基金積立金支出	4,094,207
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	422,300
その他の支出	-
投資活動収入	3,451,016
国県等補助金収入	1,689,209
基金取崩収入	1,261,421
貸付金元金回収収入	422,370
資産売却収入	78,015
その他の収入	-
投資活動収支	-8,527,241
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,916,811
地方債償還支出	1,916,811
その他の支出	-
財務活動収入	4,762,600
地方債発行収入	4,762,600
その他の収入	-
財務活動収支	2,845,789
本年度資金収支額	893,124
前年度末資金残高	1,732,804
本年度末資金残高	2,625,928
前年度末歳計外現金残高	486,548
本年度歳計外現金増減額	-193,216
本年度末歳計外現金残高	293,332
本年度末現金預金残高	2,919,261

○一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、下記のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ・一般会計
 - ・公共用地先行取得事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率：該当なし
 - 連結実質赤字比率：該当なし
 - 実質公債費比率：5.3%
 - 将来負担比率：－
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額：2,699,554千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額：1,821,882千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項は特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 令和2年度財務書類から新たなシステムを導入して作成しており、固定資産台帳の精査を行い登録区分の変更等を実施しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額：該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）：該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額：26,291,658千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - 標準財政規模：17,362,674千円
 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：170,294千円
 - 将来負担額：42,779,643千円
 - 充当可能基金額：15,866,550千円
 - 特定財源見込額：4,200,985千円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：26,291,658千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	47,189,474 千円	44,563,646 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	122,974 千円	122,873 千円
繰越金に伴う差額	1,732,804 千円	－千円
資金収支計算書	45,579,644 千円	44,686,519 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は、「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	6,574,577 千円
投資活動収入の国県補助金収入	1,689,209 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	363,552 千円
減価償却費	△3,417,247 千円
賞与等引当金繰入額	△275,402 千円
退職手当引当金繰入額	△220,385 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益（損）	△169,608 千円
純資産変動計算書の本年度差額	4,544,696 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額：0 千円

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,964,158	固定負債	74,719,832
有形固定資産	174,721,757	地方債等	47,054,256
事業用資産	83,538,082	長期未払金	-
土地	35,949,038	退職手当引当金	4,174,427
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	97,306,617	その他	23,491,149
建物減価償却累計額	-57,374,236	流動負債	6,031,105
工作物	6,491,300	1年内償還予定地方債等	4,252,142
工作物減価償却累計額	-4,150,351	未払金	785,162
船舶	793	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-793	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	536,705
航空機	-	預り金	293,332
航空機減価償却累計額	-	その他	163,764
その他	-	負債合計	80,750,937
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,093,353	固定資産等形成分	196,105,685
インフラ資産	84,846,345	余剰分(不足分)	-69,905,606
土地	11,265,129	他団体出資等分	-
建物	8,582,193		
建物減価償却累計額	-4,891,818		
工作物	130,994,713		
工作物減価償却累計額	-62,253,666		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,149,795		
物品	16,665,118		
物品減価償却累計額	-10,327,787		
無形固定資産	175,251		
ソフトウェア	175,190		
その他	61		
投資その他の資産	16,067,150		
投資及び出資金	1,479,311		
有価証券	254,100		
出資金	22,850		
その他	1,202,361		
長期延滞債権	2,494,568		
長期貸付金	-		
基金	12,288,542		
減債基金	-		
その他	12,288,542		
その他	232,214		
徴収不能引当金	-427,485		
流動資産	15,986,859		
現金預金	8,244,603		
未収金	2,180,352		
短期貸付金	-		
基金	5,141,527		
財政調整基金	3,160,011		
減債基金	1,981,516		
棚卸資産	517,249		
その他	5,800		
徴収不能引当金	-102,673		
繰延資産	-	純資産合計	126,200,079
資産合計	206,951,017	負債及び純資産合計	206,951,017

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,644,426
業務費用	31,938,393
人件費	9,689,167
職員給与費	7,833,844
賞与等引当金繰入額	499,957
退職手当引当金繰入額	470,770
その他	884,596
物件費等	20,999,163
物件費	14,134,439
維持補修費	800,190
減価償却費	6,038,168
その他	26,366
その他の業務費用	1,250,062
支払利息	468,842
徴収不能引当金繰入額	3,555
その他	777,666
移転費用	23,706,033
補助金等	6,577,103
社会保障給付	17,110,055
その他	18,874
経常収益	10,339,816
使用料及び手数料	9,121,502
その他	1,218,314
純経常行政コスト	45,304,610
臨時損失	252,090
災害復旧事業費	-
資産除売却損	183,227
損失補償等引当金繰入額	-
その他	68,864
臨時利益	50,538
資産売却益	13,619
その他	36,919
純行政コスト	45,506,162

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,921,156	190,865,204	-70,944,049	-
純行政コスト(△)	-45,506,162		-45,506,162	-
財源	51,312,349		51,312,349	-
税金等	31,821,034		31,821,034	-
国県等補助金	19,491,315		19,491,315	-
本年度差額	5,806,187		5,806,187	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,324,253	-5,324,253	
有形固定資産等の増加		9,043,116	-9,043,116	
有形固定資産等の減少		-6,650,638	6,650,638	
貸付金・基金等の増加		4,641,472	-4,641,472	
貸付金・基金等の減少		-1,709,697	1,709,697	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	271,957	271,957		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	200,780	-355,729	556,509	
本年度純資産変動額	6,278,924	5,240,481	1,038,443	-
本年度末純資産残高	126,200,079	196,105,685	-69,905,606	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,327,716
業務費用支出	25,621,684
人件費支出	9,684,709
物件費等支出	14,814,837
支払利息支出	468,842
その他の支出	653,296
移転費用支出	23,706,033
補助金等支出	6,577,103
社会保障給付支出	17,110,055
その他の支出	18,874
業務収入	59,666,195
税込等収入	31,131,277
国県等補助金収入	17,802,105
使用料及び手数料収入	9,363,884
その他の収入	1,368,929
臨時支出	68,864
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	68,864
臨時収入	886
業務活動収支	10,270,501
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,882,884
公共施設等整備費支出	9,233,702
基金積立金支出	4,172,032
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	477,150
その他の支出	-
投資活動収入	4,702,295
国県等補助金収入	2,157,631
基金取崩収入	1,261,421
貸付金元金回収収入	435,770
資産売却収入	744,497
その他の収入	102,976
投資活動収支	-9,180,589
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,834,896
地方債等償還支出	4,806,369
その他の支出	28,528
財務活動収入	5,875,400
地方債等発行収入	5,875,400
その他の収入	-
財務活動収支	1,040,504
本年度資金収支額	2,130,416
前年度末資金残高	5,820,855
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,951,271
前年度末歳計外現金残高	486,548
本年度歳計外現金増減額	-193,216
本年度末歳計外現金残高	293,332
本年度末現金預金残高	8,244,603

○全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却減価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計
- ・港湾施設事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定、施設勘定）
- ・介護保険特別会計
- ・産業団地整備事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・病院事業会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	196,206,428	固定負債	76,727,517
有形固定資産	179,158,552	地方債等	48,088,635
事業用資産	87,570,898	長期未払金	-
土地	37,163,374	退職手当引当金	4,882,237
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	100,650,562	その他	23,756,645
建物減価償却累計額	-58,140,545	流動負債	6,299,271
工作物	7,143,189	1年内償還予定地方債等	4,345,976
工作物減価償却累計額	-4,561,395	未払金	828,844
船舶	793	未払費用	6,668
船舶減価償却累計額	-793	前受金	5,948
浮標等	-	前受収益	157
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	612,337
航空機	-	預り金	306,889
航空機減価償却累計額	-	その他	192,452
その他	-	負債合計	83,026,788
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,093,353	固定資産等形成分	201,450,088
インフラ資産	84,846,345	余剰分(不足分)	-71,090,617
土地	11,265,129	他団体出資等分	-
建物	8,582,193		
建物減価償却累計額	-4,891,818		
工作物	130,994,713		
工作物減価償却累計額	-62,253,666		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,149,795		
物品	18,590,873		
物品減価償却累計額	-11,849,564		
無形固定資産	180,837		
ソフトウェア	175,282		
その他	5,555		
投資その他の資産	16,867,038		
投資及び出資金	337,885		
有価証券	202,500		
出資金	19,850		
その他	115,535		
長期延滞債権	2,494,846		
長期貸付金	-		
基金	14,229,323		
減債基金	-		
その他	14,229,323		
その他	232,469		
徴収不能引当金	-427,485		
流動資産	17,179,831		
現金預金	9,221,256		
未収金	2,285,442		
短期貸付金	-		
基金	5,243,660		
財政調整基金	3,262,144		
減債基金	1,981,516		
棚卸資産	518,171		
その他	14,199		
徴収不能引当金	-102,897		
繰延資産	-	純資産合計	130,359,471
資産合計	213,386,259	負債及び純資産合計	213,386,259

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	62,855,124
業務費用	34,903,406
人件費	11,409,436
職員給与費	9,181,008
賞与等引当金繰入額	573,872
退職手当引当金繰入額	586,240
その他	1,068,317
物件費等	21,787,937
物件費	14,695,553
維持補修費	812,370
減価償却費	6,247,248
その他	32,766
その他の業務費用	1,706,033
支払利息	470,377
徴収不能引当金繰入額	3,734
その他	1,231,922
移転費用	27,951,718
補助金等	11,082,435
社会保障給付	16,819,526
その他	49,757
経常収益	10,833,234
使用料及び手数料	9,278,893
その他	1,554,341
純経常行政コスト	52,021,889
臨時損失	327,370
災害復旧事業費	-
資産除売却損	256,783
損失補償等引当金繰入額	-
その他	70,587
臨時利益	51,219
資産売却益	13,619
その他	37,600
純行政コスト	52,298,040

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,374,077	195,864,041	-71,489,964	-
純行政コスト(△)	-52,298,040		-52,298,040	-
財源	57,929,114		57,929,114	-
税金等	35,164,583		35,164,583	-
国県等補助金	22,764,530		22,764,530	-
本年度差額	5,631,074		5,631,074	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,717,170	-5,717,170	
有形固定資産等の増加		9,686,597	-9,686,597	
有形固定資産等の減少		-6,964,217	6,964,217	
貸付金・基金等の増加		5,073,253	-5,073,253	
貸付金・基金等の減少		-2,078,464	2,078,464	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	271,957	271,957		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,169	-15,724	18,893	-
その他	79,195	-387,356	466,551	
本年度純資産変動額	5,985,394	5,586,047	399,347	-
本年度末純資産残高	130,359,471	201,450,088	-71,090,617	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,270,949
業務費用支出	28,323,097
人件費支出	11,314,398
物件費等支出	15,339,995
支払利息支出	470,377
その他の支出	1,198,326
移転費用支出	27,947,853
補助金等支出	11,082,435
社会保障給付支出	16,819,526
その他の支出	45,892
業務収入	66,711,725
税収等収入	34,415,759
国県等補助金収入	21,082,692
使用料及び手数料収入	9,524,519
その他の収入	1,688,755
臨時支出	68,864
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	68,864
臨時収入	886
業務活動収支	10,372,797
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,755,251
公共施設等整備費支出	9,818,902
基金積立金支出	4,574,802
投資及び出資金支出	884,396
貸付金支出	477,150
その他の支出	-
投資活動収入	5,883,586
国県等補助金収入	2,161,359
基金取崩収入	1,629,427
貸付金元金回収収入	435,770
資産売却収入	1,554,054
その他の収入	102,976
投資活動収支	-9,871,665
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,979,956
地方債等償還支出	4,912,514
その他の支出	67,441
財務活動収入	6,416,449
地方債等発行収入	6,414,459
その他の収入	1,991
財務活動収支	1,436,494
本年度資金収支額	1,937,626
前年度末資金残高	6,804,864
比例連結割合変更に伴う差額	-966
本年度末資金残高	8,741,524
前年度末歳計外現金残高	587,552
本年度歳計外現金増減額	-107,821
本年度末歳計外現金残高	479,732
本年度末現金預金残高	9,221,256

○連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却減価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の会計では税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

2 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

以下団体が連結財務書類における、全体財務書類からの連結追加団体になります。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
嶺南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.11%
敦賀美方消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	67.96%
福井県市町総合事務組合（非常勤）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.18%
福井県市町総合事務組合（交通）	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.45%
福井県自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.41%
福井県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.75%
福井県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.31%
敦賀市立看護大学	地方独立行政法人	全部連結	—
港都つるが株式会社	第三セクター	比例連結	51.2%
社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団	第三セクター	全部連結	—
敦賀港国際ターミナル株式会社	第三セクター	比例連結	25.5%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。